



柿崎 直治

質問

平成22年度の予算編成に際して現状の厳しい財政状況を予算編成にどう反映させたかを伺います。今年は大きな政権交代があり、新政権が実施した事業仕分けが大きな話題になっています。地方自治体における事業仕分けの目的は言うまでもなく厳しい財政の中で行政サービスの水準を維持してゆくためには「自らの町定する」という地方主権を確立し、自立してゆく必要があり、そのために「すべての事業の必要性や実施主体を根本から見直し、簡素で効率的な町政を実現し、将来にわたって健全で持続可能な行財政運営を維持して自立することを目的とする」という大きな命題がある

るわけでありませう。今湯沢町の財政状況は基幹産業である観光産業の低迷から税収も年々減少し、22年度からは一般会計にも毎年1億円の臨時財政対策債を組み込まなければならず、支出面では100億近い町債の返還、更に今後教育行政の改革による新校舎建設債の増、21年度から始まった下水道浄化センター改修事業債の増等々、入るは減少、出るは増大で町の財政は今の最大の危機に直面しているといっても過言ではないと思っております。こうした状況の中で次年度予算編成が前例踏襲主義的に行われたら行革は絶対進みません。そこで以下に質問します。

- ① 22年度予算編成に当たって事務事業見直しや事業評価点検作業を行ったか。見直し事業の主たるものは何か。
- ② 将来の危機の回避と持続可能な健全財政確立のためには数値目標を入れた財政運営指針を定め指針で示した方策を着実、果敢に実行してゆくことが不可欠と考えるが如何か。
- ③ マニフェストの童画館建設推進の具体的プランを伺う。

町長答弁

事務事業の見直しについては財政削減等として17年度から19年度の三カ年間で5億円の一般財源削減を実施、その結果事務事業についてはかなりスリム化が進みました。残された課題は下水道料金の改定と、小学校、保育園の統廃合問題で、統廃合については現在検討中でありませう。定員管理の適正化も大きな課題であります。

建設事業については国庫補助事業として実施する事業などについても災害等の緊急事業を除き原則として新規の補助事業や単独事業を認めない予算編成を指示しています。人件費では21年6月から23年5月まで町長が10%、副町長、教育長が5%の給与削減、職員の手当、課長等管理職手当での削減も実施してまいります。

経常経費の削減など健全財政構築のためあらゆる努力をするつもりであります。数値目標を入れた財政運営指針については、柿崎議員が言われるように数値目標を入れた財政運営指針を元に23年度から向こう10年間の総合計画策定業務にあたりたいと考えております。童画館建設については、毎年多くの方が童画展に応募してくださることからわかるように湯沢町の大変な財産であると思っております。私自身童画館は是非作りたいたと思っておりますので、1億円の建設基金を他に回さないようよろしくお願いいたします。

平成22年度予算編成にあたり
事業見直し作業を行ったか

一般

質問

質問